

【用語解説】(50音順)

【あ】

FAQ

Frequently Asked Question の略語で、あらかじめ予想される質問に対して、その質問と答えをまとめたもの。よくある質問に対する Q&A 集

【か】

協働

市民や行政など立場の異なる複数の主体が、何らかの目標を共有し、それぞれの役割と責任を果たしながら、ともに力を合わせて活動すること

義務付け・枠付けの見直し

国等による地方自治体に対する事務の処理又はその方法の義務付けを見直すこと。義務付けている法令を改正して地方自治体の自主性を強化し、地方自治体が自らの責任において行政を展開できる仕組みを構築すること

基礎的自治体

住民にとって最も身近な行政主体である市町村および特別区のこと。広域的自治体である都道府県に対していう。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など義務的性格の強い経費に経常一般財源が充当されている割合で、数値が低いほど新たな行政需要への弾力的な対応が可能とされ、一般的に 70～80% の範囲にあるのが望ましいとされている。

【さ】

指定管理者制度

地方自治体が住民の福祉増進を目的として設置した施設(「公の施設」)の管理・運営を、民間事業者・団体等を指定して管理運営させる制度

情報セキュリティ対策

コンピュータやネットワーク上のデータの機密保持対策、また、データを破壊する侵入者を防ぐ対策

総合オンブズパーソン制度

公正かつ中立的な立場のオンブズパーソンが、市政に関する苦情を、市民に代わり迅速に解決し、市民の権利利益を擁護するとともに、市政に対する信頼を高め、開かれた市政の一層の推進を図ることを目的とする制度

【た】

地域主権改革

日本国憲法の理念の下に、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための改革

地方分権改革推進法

国から地方へ権限と税財源を移すため、基本理念と手続を盛り込んだ法律

地方六団体

地方公共団体の首長の連合組織である全国知事会・全国市長会・全国町村長会の執行3団体と、地方議会の議長の連合組織である全国都道府県議会議長会・全国市議会議長会・全国町村議会議長会の議会3団体を合わせた6つの団体の総称

【は】

パブリックコメント

公的な機関が基本的な政策等を策定する過程において、その政策等の趣旨、目的、内容等を広く公表し、公表した事項に対して市民等からの意見及び情報を求めること。

P D C Aサイクル

品質改善や、業務改善活動などで広く活用されているマネジメント手法のひとつ。「計画 (Plan)」「実行 (Do)」「評価 (Check)」「改善 (Action)」のプロセスを順に実施していくもの。

普通財産

地方公共団体が所有する財産のうち行政財産以外のものをいう。特定の行政用途又は目的に直ちに用いられるものではなく、地方公共団体が私人と同等の立場で所有し、貸付・交換・売却・譲与などをしたり、私権を設定したりすることができる。

[や]

4つの勧告と2つの意見

地方分権改革推進委員会が、平成 19 年 4 月から 22 年 3 月末の地方分権改革推進法が効力を失うまでの 3 年間に、内閣総理大臣あてに提出したもの。

第 1 次勧告 ～生活者の視点に立つ「地方政府」の確立～（平成 20 年 5 月 28 日）

第 2 次勧告 ～「地方政府」の確立に向けた地方の役割と自主性の拡大～（平成 20 年 12 月 8 日）

第 3 次勧告 ～自治立法権の拡大による「地方政府」の実現へ～（平成 21 年 10 月 7 日）

第 4 次勧告 ～自治財政権の強化による「地方政府」の実現へ～（平成 21 年 11 月 9 日）

道路・河川の移管に伴う財源等の取扱いに関する意見（平成 20 年 9 月 16 日）

国直轄事業負担金に関する意見（平成 21 年 4 月 24 日）

[ら]

ライフサイクルコスト

建物にかかる生涯コストのこと。建物の企画・設計費、建設費などの初期投資や、保全費、修繕・改善費、運用費などの運営管理費及び解体処分までの「建物の生涯に必要な総費用」のこと。訳語として生涯費用ともよばれ、英語の頭文字から LCC と略す。

[わ]

ワンストップサービス

申請や手続を 1 か所又は 1 回で、すべて完了させられるようにするサービス。